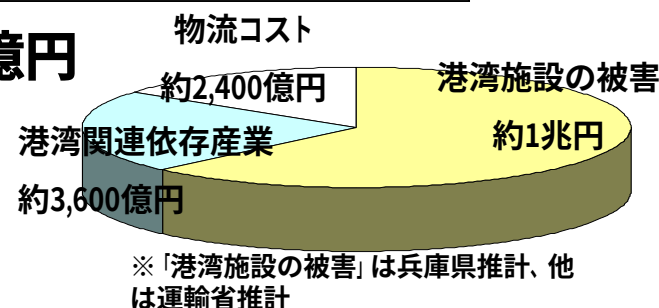


3. 安全で安心な地域づくり

港湾における防災対策の推進

国際港湾の被害がもたらす全国及び国際経済への影響

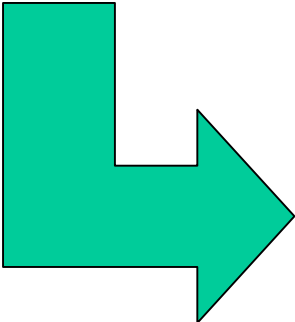
- ・阪神・淡路大震災による被害額：約1兆6,000億円
- ・輸出入港湾の切り替え、部品の滞留等により企業活動に大きく影響



東海地震等の大規模災害の切迫性

- ・東海地震は過去、100年～150年の周期で繰り返し発生
- ・最後の地震が1854年に起きてから既に148年経過して、いつ東海地震が起きてもおかしくない状況

災害時に港湾が果たすべき機能

- 
- ①緊急物資、避難民等の輸送機能
 - ②臨海部における防災拠点としての機能
 - ③一定の幹線貨物輸送機能の確保
 - ④背後地域の安全性を確保

臨海部における広域防災拠点の形成

～大規模地震災害から国民の暮らしを守る～

- 耐震強化岸壁の整備により、陸上の交通が寸断されても海からの緊急物資の輸送を確保
- 防災緑地の整備により、避難広場等の多目的に利用可能なオープンスペースを提供

【臨海部広域防災拠点のイメージ】



耐震強化岸壁
のイメージ



防災緑地の
イメージ



阪神大震災での神戸港にお
ける緊急物資の輸送の様様

政策7

臨海部の生命・財産を守る海岸の防災対策

問題認識：都市型高潮災害への脆弱性が増大している。

- (理由)
- ・海岸保全施設の老朽化等の顕在化
 - ・臨海部土地利用の高度化による都市機能の集積・居住人口の増大など



平成11年台風18号による山口宇部空港への浸水



施策：ハード・ソフト一体となった総合的高潮・津波等防災体制の確立

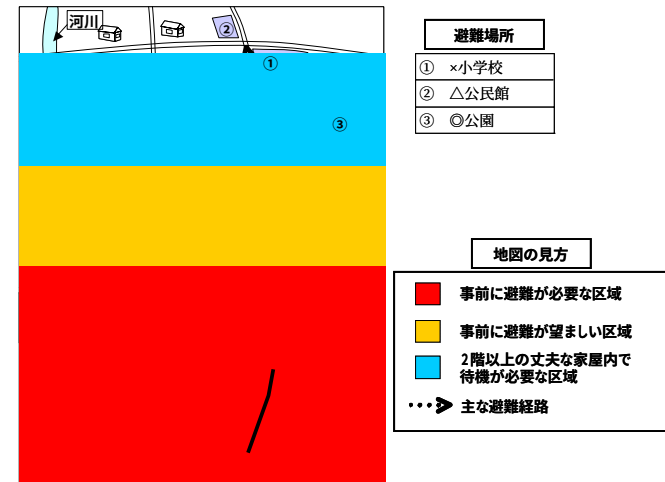
① ハード面の対策

- ・老朽化等により機能低下している、海岸保全施設の抜本的な改修・耐震強化
- ・水門や陸閘等の高度化



② ソフト面の対策

- ・災害時の被害軽減のための総合的な情報システムの構築や高潮・津波ハザードマップの作成促進



臨海部の生命・財産を守る油汚染対策

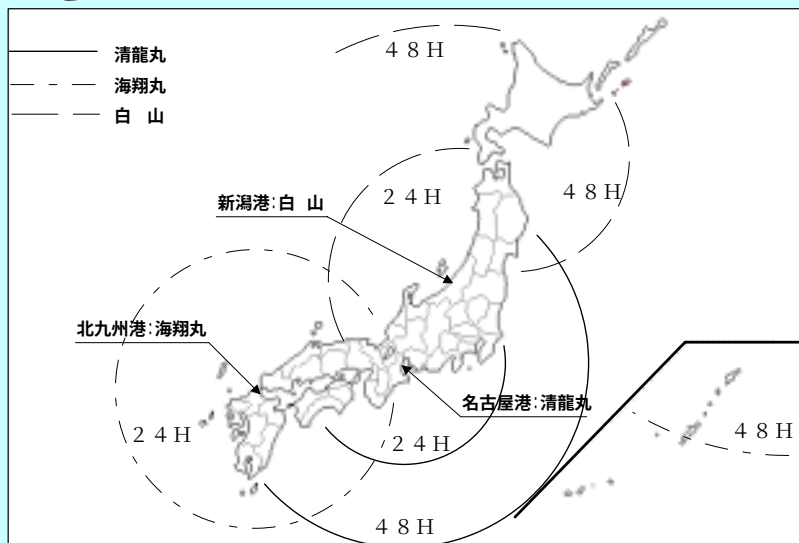
ナホトカ号重油流出事故を契機とした、流出油防除体制強化の要請

施策：大型浚渫兼油回収船の建造・配備

2日到達体制の確立

全国で3隻配備することにより

- 出動から24時間以内に日本海沿岸
- 出動から48時間以内に日本周辺のほぼ全域をカバー



高波浪時で作業可能となる技術開発

高波浪時においても、油回収が効率的に実施できる回収装置を開発

<油回収作業のイメージ>



<舷側設置式油回収器>



港湾のセキュリティ対策

～港湾のセキュリティレベルが、**国際競争力の新たな指標**となる時代への対応～

● **国際的犯罪組織による各種犯罪の多発**

◆ 密航請負組織による不法入国、盗難自動車の不正輸出

○ **港湾のセキュリティ確保の要請の高まり**

港湾の管理体制の強化

◇ 関係機関（海上保安庁、警察、税関等）との連携強化
◇ 巡回の強化、フェンス・照明・監視カメラ等の設置

● **米国同時多発テロ事件の発生**

◇ 港湾の管理体制の一層の強化
◇ **IMO（国際海事機関）**における**米国提案**を踏まえた検討への参画

○ **IMOにおける国際的な港湾のセキュリティ対策の検討**

本年12月の**条約改正**を目指し、現在、検討中

関係機関（海上保安庁、警察、税関等）との密接な連携・役割分担の下、

◇ **港湾施設保安計画**の策定

⇒ 制限区域への不当な接近の防止措置、避難手続、訓練手続 等

◇ **港湾施設脆弱性評価**の実施

⇒ 港湾施設のセキュリティ能力の評価

◇ 制限区域の設定、フェンス・照明・監視カメラ等の設置 等

◇ 光ファイバー等を用いた海事関係機関との情報通信システムの整備
(注：現在 IMO において検討中であり、変更があり得る)

港湾のセキュリティ対策のイメージ

